

村上

当座談会は、歴史ある中小企業支援の現場で邁進されておられる皆様方にお集まりいただきまして、現在の支援活動のトピック、支援上の課題などをご発言いただきまして、今後の県内の中小企業の支援の在り方についてディスカッションすることを目的としております。

先般の県主催のセミナーの冒頭挨拶で県産業労働部長がおっしゃられておりましたが、今後の県内中小企業支援を行うに当たっては、支援機関同士の連携も必要だをご発言をいただきました。今日お集まりの皆様は、それぞれよくお互いをご存じの方ばかりだと思いますので、ざっくばらんな雰囲気が進めさせていただけると幸いです。

ではまず、各参加者様より、それぞれの組織、課、グループの主なミッションと昨今の支援内容のトピックをご紹介いただきたいと思います。

まずは松井様、お願いいたします。

松井

経営支援課は県内の中小企業・小規模事業者の皆さんの支援を行う部署で、経営・人材班、金融支援班、商業・団体支援班の3つの班で構成されています。その中でも、商業・団体支援班が皆様方中小企業支援機関の活動を後ろで支援しています。

岡山県は、製造品出荷額の50%を水島が占めている状況ですが、県全域を支援領域としている中央会をはじめ、商工会議所、商工会など、関係団体の皆様方と連携し、様々な取組を進め、県内中小企業・小規模事業者の皆様方が元気になって、しっかり儲けて、しっかり次の世代にも繋いでいくという好循環が構築できるよう取り組んでいます。

最近のトピックスを紹介いたしますと、今年4月から第4次晴れの国おかやま生き生きプランが始まりました。これまで3つの柱で構成されておりましたが、それに加えて今回は少子化問題にも着目した柱ができました。そういった中で、我々産業労働部でもできることは多々ありますので、しっかり注力していきます。その他、皆様方ご存じのように物価高や人手不足などが新たな話題になっています。

4月早々には米国の関税もあって、先行きが見えず不安感が増している状況になりつつあります。先般、4月7日には、支援機関や金融機関の皆様方にお集まりいただき、情報共有会議を開催し、お互いに情報を持ち寄りながら意見交換をさせていただいたところです。現在、米国関税に関する影響調査を行っており、県内企業がどのようなお考えをお持ち

ちか、どのような影響が出るのかを、皆さんとともに共有しながら県として何をするべきかをしっかり考えてやっていく必要があります。県がすべきことを落とし込んでいくと、中央会、商工会議所、商工会に対してもそれぞれお願いしないといけないことができますので、様々なところでしっかり連携させていただいて、県内中小企業・小規模事業者の方が元気になるように進めていけたらと思っています。

村上

ありがとうございます。続きまして、難波様、お願いいたします。

難波

岡山商工会議所の経営支援グループの難波と申します。よろしく申し上げます。

今回、岡山県経営支援課様、中央会様、商工連様は、それぞれ県下の団体ということで参加されていると思いますが、我々は岡山商工会議所という立場で参加させていただいておりますので、県下12商工会議所を取りまとめる岡山県商工会議所連合会ではなく岡山商工会議所の取組についてのご紹介になることをご了承ください。

私ごとですが、昨年、~~今の~~相談部署である経営支援グループに復帰しました。以前7～8年間は、イベントや岡山の特産物の果物を使った観光振興、加工品の販路開拓などに従事してきましたので、昨今の中小企業支援施策については疎いような状況ですが、過去の部署を経験したからこそ気が付く異なる視点からの中小企業支援について意見を述べさせていただくべく、この席に座らせていただいております。

岡山商工会議所の経営支援相談に関する体制ですけれども、私どもの経営支援グループ、金融支援グループ、専門指導グループの3グループと西大寺支所で運営しております。私が所属している経営支援グループの紹介ですが、主に税務と労務の分野を所管しております。金融支援グループは融資相談をはじめとした創業や事業承継に関する分野を所管しております。専門指導グループはこの後、説明がありますが、主に経営革新や補助金など事業計画作成に関するような分野を所管しているところでございます。

経営支援グループの紹介を深掘りしますと、労働保険事務組合であったりとか小規模企業共済であったりとか記帳相談とか決算の申告相談のほか、弁護士や社会保険労務士などの法的なトラブルについて解決する専門家相談などを行っております。また、岡山商工会議所青年部の事務局を担当しております。

また、昨今は上部団体の日本商工会議所などの予算でセミナーの開催をしており、税務や労務に関するセミナーのほか、そこから派生してD Xや人手不足対策、働き方改革などのセミナーを開催しております。

続いて、経営支援グループのトピックですが、7、8年前まで、私も創業の支援などの現場で様々な事業者さんと話しをしていた頃と比べて、今はVUCA（※）などと表現される経営の環境が非常に不安定だという状況だと感じております。多種多様な支援施策があるということは、それだけの課題や問題があり、そして専門性が高く複雑な相談内容が増えてきているということを肌感覚で感じております。また以前は単に税務相談や労務相談で終わっていたことが、その相談をきっかけに別の相談に繋がっていくような案件が増えたように感じております。

以前では案件として少なかったハラスメントに関する相談なども散見されるようになり、複雑化する経営相談に対して我々支援機関がどのように支援していけばいいかということを考えます。変化にいち早く気づき、変化に対応できる企業が今後生き残っていく企業になるのかなと考えております。そういう気づきを与えていくことが支援機関として必要ではないかと感じております。

※VUCA・・・VUCAとは、Volatility・Uncertainty・Complexity・Ambiguityこの、
Volatility（変動性）・Uncertainty（不確実性）・Complexity（複雑性）・Ambiguity（曖昧性）の頭文字を取った造語で、社会やビジネスにとって、未来の予測が難しくなる状況のことを意味します。

村上

「変化に対応していく企業が生き残れる企業であり、我々支援機関はそこに気づきを与える」というのは、ある意味、今回の座談会の根幹のテーマのような気がします。

では、次に川口様、お願いします。

川口

岡山商工会議所の専門指導グループの川口と申します。よろしくお願いします。

組織の話については、先ほど難波のほうから大枠はご紹介させていただいたかと思うので、私のほうでは専門指導グループについて深掘りしてお話をさせていただきたいと思います。

私ども専門指導グループにつきましては、経営全般のお手伝いをさせていただいている部署でして、経営者の方の様々な課題や悩みに応じた支援メニューを提供することで、実効性の高いサポートを心がけている部署です。

具体的な支援内容としましては、各種経営相談として窓口相談であったり専門家派遣を通じて課題解決のお手伝いをさせていただいたり、また、計画経営の推進という趣旨に基づき、具体的な計画を立てた事業者のほうがその後の成功確率が高まっているというような統計もあり、計画立案の重要性を普及しつつ経営発達支援計画の作成支援なども展開しております。具体的には、経営革新や補助事業に関する計画作成、BCPや経営改善・事業承継計画など多岐にわたる計画策定についても支援を行っております。

特に、経営革新計画については昨年度から力を入れておりまして、昨年度の認定は18件というところで、過年度の中でも多く認定をいただいておりますので、このペースでしっかりと進めていきたいと考えております。

そのほかにも地域課題解決に向けた新たなビジネス創出を目的としたビジネスプラン大賞というものも開催をしており、社会貢献型のビジネスの後押しについても力を入れて推進しているところでございます。

先般、食品製造業の販路開拓の相談については、なかなか支援ノウハウがなかったもので、中央会さんと連携することで、販路開拓に精通した専門家のご紹介などもいただき、今年度は多数の首都圏の展示商談会等にも出展をしている予定としております。併せて当所のほうでは県産の果物の加工品の魅力を発信する、おかやま果実というブランド認定事業も行っており、食品製造業さんの支援とこの事業の相乗効果を狙って販路開拓の支援をしっかりと進めていきたいと考えております。

昨今のトピックスについては、最近よくテーマとして上げられるのはITやDXの活用でして、これがなかなか中小企業では取組みが進んでいないという感が否めず、根強くリンクする生産性の向上であったり、人手不足の解消について、どうITやDXを使って解決していくのかについて、当所でしっかりと支援していかなければいけない範疇だと考えております。その取組みの一環としまして、今年度は岡山県様より採択を受けました令和7年度小規模事業指導費補助金「若者応援」特別枠として、SNSを活用した地域事業者魅力発信事業について企画しており、地域の事業者様に若者がどういう思いを持って仕事をしたいのかという、まずは若者の意向を理解していただくところから始まり、なおかつその若者に気持ちが届くためにSNSを活用して自社の魅力を知ってもらったり、

更によければ採用にもつなげていくなどの事業も予定をしており、そうした機能をＩＴを活用して人手不足も解消していく事業も今計画をしているところでございます。

これらは小規模事業者の方にも活用していただきやすい、そんな体制を目指していきたいと思っておりますので、皆様にもぜひご協力いただければと思っております。

村上

ありがとうございます。続きまして、中山様、お願いいたします。

中山

商工会連合会の広域サポートセンターの中山でございます。

まずは商工会連合会の紹介をさせていただきます。県内には20の商工会があり、ほとんどが中山間エリアを管轄する地域密着型の支援機関になります。小規模事業者の経営相談をはじめ、創業支援や販路開拓支援、人材育成など、幅広い支援メニューを用意しています。また、地域活性化を目的としたイベントや交流会などにも力を入れております。

商工会連合会につきましては、総務課と組織支援課、そして広域サポートセンターの3課体制になっております。広域サポートセンターでは、商工会の経営指導員が行う経営支援の中でも少し専門的で、1人の経営指導員が当たるには重たいようなテーマについて支援をしているところです。

支援の際には、専門家派遣を通じた課題解決支援や当センターの指導員と地元の経営指導員が連携して事業者支援を行うことで、迅速かつ広角的な経営力の向上を図ることを第一の目的としています。また、複数人でご支援するということで、事業者の方の隠れた支援ニーズの掘り起こしや新たな提案などを行い、小規模事業者の活路を見いだすようにしております。また、ＯＪＴによる経営指導員の支援能力の向上や底上げ、各商工会の支援能力の均一化などの支援側の資質向上を目指しております。

最近、特に力を入れている支援としましては、1つが金融支援、2つ目が事業承継支援、3つ目が経営安定特別相談窓口の支援です。

金融支援につきましては、令和5年度に岡山県信用保証協会さんと連携協定を締結した以降、事業者の方からの金融に関する相談について保証協会の職員の方と一緒に相談を受け、資金繰り計画の作成や融資内容などをまとめたりという支援スキームの過程で、金融機関に相談する前にどういった保証制度があるのかなどについて保証協会の方に教えてい

ただいたり、また事業者の方が保証協会の方と会うという機会があまりないことから、私たち商工会の指導員がその仲介を支援することで、事業者と保証協会の相互の認識が強まり、その副産物として我々指導員の見識も広がることに繋がるなど、支援事業を通じて多くの方が勉強に繋がるよう、事業を効果的に運用しております。

2つ目の事業承継につきましては、県北は少子・高齢化がかなり激しい状況にあり、親族内承継はもちろん、社内、社外をはじめとした第三者承継も今後ますます必要になるのではないかとということで、支援の充実を図っているところです。

3つ目の経営安定特別相談窓口ですが、3、4年前は年間30件半ばぐらいの相談件数だったのですが、昨年につきましては70件ということで倍増しております。昨今はコンプライアンスが厳しく難しくなっているため、契約書などの法務的な相談から、倒産案件などの事業者にとって重大な相談も増えております。こちらのほうは、一つでも多くの事業者の方に幸せな解決ができたり、経営者の方の幸せな人生を歩んでいただけるきっかけになるよう、考えうる可能な限りのご支援をしているところです。

村上

ありがとうございます。一部、松井課長様と近い支援理念のようなものも感じられました。ただ、我々支援機関として一番耳が痛かったのは「支援能力の均一化」でして、これを如何にして実施していくかについても、当座談会にて意見を伺えたらと思います。

では、次に志田様、お願いします。

志田

中山センター長と同じ部署ですので、私が担当している業務について、全体的な補足も含めてお話しさせていただきます。

私は販路開拓支援について主に全部担当しておりますが、商工会連合会を含めて岡山県下の支援機関は販路開拓とか商品開発支援について連携して事業を展開しているという感じを持っております。商工会連合会は昨年県内に店舗を有する大手大型百貨店と一緒に商品を開発し、そして岡山のものを県内はもとより全国に発信していこうという事業を展開しております。併せて、今年度からですが、100周年を迎える百貨店と連携し、県下の魅力ある商品を集めて物産展を開催し、開催期間を通じて商品を売り込むとともに、その後も継続的に商品を常設で置いてもらうような取組みを計画しております。

その中で我々が大切にしておりますのが、若者が地元の中小企業や小規模事業者の活動について全然関心を持っていないことを改めて認識し、我々が若者に対して伝えてなかったことも原因かとは思いますが、この物産展を通じてメディアによる宣伝やチラシ、物産展の現場での接客販売などを通じて、学生を全て巻き込んで事業を展開していきたいと思っています。そういった事業を通じて、若者にしっかり地元岡山の企業を知ってもらうとともに、我々支援機関もこんな仕事しているのだというのを、県内の学生にしっかり伝えていきたいと考えております。

昨今のトピックスですが、若者の応援活動を通じて、中小企業の人手不足という実態について痛感しております。やはり少子・高齢化によって生産年齢人口が本当に減少しており、あらゆる業種で深刻な人手不足問題が顕在化しているかなと思っております。中小企業や小規模事業者においては、最低賃金の大幅な上昇に代表される賃上げへの取り組み、昨今の物価高騰の影響、そして物価高騰するから価格転嫁への対応など、課題が連鎖する難しさの三重苦に直面し、厳しい状況が続いているかなと思っています。

県下20商工会並びに県連合会も、昨年10月に中小企業・小規模事業者の賃上げや価格転嫁の動向、人手不足の動向に関するアンケート調査を実施しましたが、その中で、結果45.5%が人材不足に直面しているというアンケート結果になりました。この結果が今年の10月なので、半年以上が経過した今現在はもっと深刻になっていると思っています。そういった意味でも、人手不足に苦しむ事業者というのが県内でも多数顕在化しているかなというふうに感じております。

村上

ありがとうございます。「若者と企業とのマッチング」というキーワードは、今後の中小企業支援を展開するうえで、県でも今一番大きな課題になっていると思いますので、当座談会でご意見をいただきたいと思います。

続きまして、中央会の高嶋課長代理、お願いします。

高嶋

中央会イノベーション推進課の高嶋です。よろしくお願いします。

まずは中央会の組織体制についてですが、総務課と、協同組合を主とした連携組織の支援を行う組織支援課、起業支援や補助金に関する事業を展開するイノベーション推進課、

雇用確保や定着支援を実施する企業人材支援課の4部署となっております。

イノベーション推進課については、皆さんご存じのとおり、ものづくり補助金を10年以上にわたり実施させていただいております。近年だと省力化補助金のほか、岡山県が実施された省エネ設備導入補助金などの補助金関係、また、先ほど志田さんがおっしゃられた食品の販路開拓支援について県から受託して設置している岡山フードバレーセンターなどを所管しております。加えて、イノベーションのほうは個社支援を行っておりますので、事業再構築や現場改善などの支援も展開しております。

それらの事業を展開するうえで、中央会は会議所様や商工会様と比べてかなり小さな事務所、少ない人数で事業を展開しておりますので、どうしても現場に入っていくとなっても、専門的な知識が足りないと感じておりましたので、そのような場合には中小企業基盤整備機構のアドバイザー派遣事業を活用し、他の支援機関と連携した事業を長年実施させていただいております。

昨今のトピックスについては、中小企業の現状の課題につきましては、既に皆様がおっしゃられた内容と同じように感じております。そのような中で中央会が現場改善支援を展開するきっかけになったのは、ものづくり補助金を10年以上継続して実施しているなかで、実は全国の都道府県中央会のうち、指導員がコーディネーターと同行して実地確定検査を行っているのは岡山県だけなのです。他の都道府県中央会はコーディネーターに一任してしまっており、ものづくり補助金を実施する別組織のようなイメージで実施している中央会が多い中、我々岡山県中央会はコーディネーターと指導員が必ずペアになって事業を実施する、企業に入って検査や事業計画確認なども実施していくというスタンスを継続しております。

その甲斐があつてか、それまでは工場の中に入る機会が普段はあまりなかったのですが、実施指導を通じて、実は企業の皆様はこういうことに困っているんだということをざつくばらんな会話を通じて知ることができ、そのうえで大企業のOBである生産現場に精通したコーディネーターを迎えることで、企業の現場に同行し現場改善と一緒に取り組む、三位一体となって一緒にやっていくということで成果が生まれるようになってきたと感じております。私ども岡山県中央会は、この支援スタンスをずっと継続してきたことによって、企業のニーズに応じた更なる補助金の知識などについて習得することができたことが、様々な委託費をいただいているうえで形になった副産物であると考えております。

今年の3月に中小企業基盤整備機構の全国版ハンズオン支援により、岡山県中央会と中小企業基盤整備機構とが連携し、県内工業団地組合の組合員企業複数社について、生産性向上を目的とした現場改善支援を実施したということが注目され、全国の事例に紹介していただけることとなりました。私ども中央会は、小さい組織ではありますが、国や県、他の支援機関と連携を強化しつつ、我々のできる範囲で支援をさせていただいているという状況です。

村上

次に、林課長補佐、お願いします。

林

組織支援課の林です。よろしくお願いします。

組織支援課という名のとおり、中央会の一番根幹である協同組合等連携組織の支援をメインに実施しております。協同組合の設立から、運営指導、更に共同事業を実施していく上での課題の解決、発展を目的とした活性化支援などについて全般的に実施しております。先ほど当会の高嶋課長代理が申しましたとおり、当会は指導員の人数が少ないものですから、県下の組合全てを組織支援課だけで支援するわけにはいかないということもあって、他課に所属していてもプロパー職員全員で組合支援にあたっておりますが、組織支援課は組合指導に関する方針と計画を立案し、当会の全指導員の指導クオリティを平準化を行っております。

組合の支援としては、設立等の支援から、運営や活性化に関する研修会の提案、また組合内の課題解決に向けた視察や勉強会の企画立案のお手伝いのほか、昨今はIT・DXに関する合同研修を開催するなど、様々な課題解決に対して補助事業を活用しながら支援事業を展開しております。やはり複数の企業が集まる連携組織となると、単独の企業とは違い、意思決定や事業実施に向けてトップダウンで実施することが困難なケースが多いため、それぞれの組織の実情に沿った中の調整事項などの方向性のアドバイスなどについても行っております。

組合組織も様々な形態がありまして、もともとは同業種の組合が共同購買や共同宣伝等を目的として事業を実施することが多くありましたが、現在では異業種による組合が増えており、特に最近ですと外国人育成就労を目的とした組合の設立が増えています。

組織支援課としても県等からの委託事業を実施しており、生産性の向上を目的としたデジタル化支援、人手不足や価格転嫁に対する支援など、組合を通じて業界全体を底上げする事業についても組織支援課にて行っております。その中で、先ほどのとおり、複数の企業が連携するうえでの意思・技術の平準化についても当会がコーディネートすることで、例えばデジタル化の支援についても、高度な内容から全体が利用できるような基礎的な内容まで、共同事業に参加する皆様が活性化できるよう、知恵を巡らせ事業を企画しております。

組織支援課は連携組織の支援を行う部署であるため、協同組合という法人化された組織のみの支援を展開しているわけではありません。例えば青年部などの任意の連携組織も組織支援課が支援させていただいており、昨今では、製造業の女性経営者により組織された岡山県ものづくり女性中央会の支援と事務局機能を担わせていただいております。岡山県ものづくり女性中央会の会員様は、非常に前向きな方が多く、会員が行っている先駆的な取り組みをお互いに情報共有、工場見学などをつうじてそのノウハウを習得し、連携して活性化を目指す取り組みが加速しております。最近では県のほうにもいろいろとご注目いただきまして、県の幹部職員の方々ともよい意見交換の場を設けさせていただくなど、非常に前向きにいい仕事ができているなということは感じているところであります。

昨今の動きとして、事業協同組合については外国人育成就労を目的とした組合は増えつつあるものの、共同購買や共同研究などを行う組合の設立件数は減少しております。そのような中で、法人化された連携組織にはコンプライアンスの徹底や事務運営などについて綿密に支援を展開し、活性化を目的として集められた任意組織に対しては、全体の底上げにつながるような具体的な支援事業などを一緒になって考えることで、より効果的な支援が展開できるよう、中央会の全指導員の意見を集約しつつ企画・運営する任を担っております。

村上

ありがとうございます。

では、皆様方が所属されていらっしゃる団体、部署のトピックをご紹介いただきましたので、これら事業の実施上の課題や今後の支援側の課題について、今後予想される中小企業の課題も視野に入れながらお話をいただきたいと思います。

まず初めに、松井課長のほうから、県の重点施策、県の支援に対する考えについてご

紹介いただきたいと思います。

松井

先ほど第4次晴れの国おかやま生き活きプランのポイントも説明いたしましたが、我々経営支援課としては、企業の稼ぐ力強化プログラムに基づき様々な施策を進めております。

これとは別に、少子化が進む中で若者の還流の必要性を重要視し、知事の思いで支援機関向けの補助金に若者応援特別枠を当初予算に500万円増額し、今年度は10の団体に對して補助金を交付し、地域の実情に応じた取組を実践していただいております。

これは、若者が県外の大学に進学したのち、再び県内に戻ってこない、特に女性は男性よりも顕著ですが、その状況を少しでも改善するために、まずは若者に地域の企業を知ってもらう、地域の事業者を知ってもらうということが肝心ではないかと考えております。また、高校生については保護者の意見が強い傾向にありますが、大学生は自分の意思で就職先を決める傾向が強いため、岡山の企業、事業者を知っていただくことが、県内に残る選択肢の一つになり得るのではないかと考えており、今年度はこのような事業を支援機関の皆様方に考えていただいて、様々な事業案を提案いただき、事業を展開しております。

また、稼ぐ力の強化プログラムとしては生産性向上指標を設定しており、例えば従業員1人当たりの売上高が2,770万円を達成することを目標としております。また、企業と大学との共同研究のマッチング件数を4年間累計で280件を目標として産学官の連携の促進するほか、創業の支援を目的として、新しい考えを持つ新たな事業者が生まれることを促進し、地域の活性化につなげることも、しっかりお手伝いするよう計画しております。創業については、県で創業関係の制度融資を設けておりますので、利用件数を指標として達成成果を計るなどしています。その他、観光消費額や観光客数、訪日外国人の旅行消費額を増やすなども目標としており、それぞれについて重点施策を掲げ、様々な事業に取り組んでおります。

第4次晴れの国おかやま生き活きプランはこのような形で設定した指標に基づいて様々な施策を実施しておりますが、それぞれの項目を分解すると、一つ一つの事業になっております。例えば生産性の向上については、人手不足解消を目的とする設備の導入補助金を新設しましたが、実はプロセス・手段として生産性向上を設定しているため、補助金の活用が一石二鳥となるようにしております。生産性を向上することによって人手不足を解消

しましょうといった流れを、設備導入を行うことによって実現できるような仕組みも考えております。

昨今、大きな課題となっている価格転嫁対策につきましては、売価を抑えたままだと利益が圧縮されたままとなることから、適切な価格転嫁を行うための事業やセミナーを実施し、また人手不足問題に関しても、各支援機関の指導員を対象として研修を実施しています。研修は価格転嫁も人手不足と同様に中央会へ委託して実施しましたが、これらの研修を通じて、まずは指導員の方々がしっかり動ける、支援できるような体制づくりをさせていただいたところです。

指導員を対象とした研修の次のステップとしては、事業者向けのセミナーの開催、それを受けての各指導員による各事業者への個別相談対応など、しっかり支援をつなげていきたいと考えております。さらに、支援先の事例を題材にした勉強会などの成果の横展開も予定しておりますので、各支援機関の皆様方にもご協力とご理解をいただいたうえで、県の事業を効果的に実施していきたいと思っています。

事業の項目の中には、「事業承継」というキーワードもありますが、後継者がいない経営者の率は、岡山県は全国平均より少々率が高い状況にあります。「もう自分の代でやめようと思っている」とおっしゃられる方もいます。それでも、地域に必要とされている事業者ですので、可能な限り頑張っしてほしいところではあります。親族内承継以外にも、第三者承継、M&Aなども今後は増えていくのではないかと考えております。事業承継については皆様方もご存じのように、5年から10年と長いスパンが必要となりますので、まだまだ先の話だと考えておられる中小企業経営者の皆様方へのあらかじめのアプローチも重要だと考えておりますので、事業承継フォーラムの開催などを通じて意識啓発の動きを始めたいと考えております。事業承継につきましては支援を展開するうえで経営者に対して気を遣うテーマだと考えており、事業承継問題を投げかけることができる対象は、各支援機関の皆様方も相当限られるのではないかと感じております。しかし、まずは多くの経営者の皆様方に、いずれは来る課題であることを十分理解していただくことを、県と支援機関が連携し取り組んでいきたいと考えております。

村上

ありがとうございます。我々が中小企業支援を展開するうえで、県の指針というのは重要なテーマとなります。その指針に基づき、各団体の皆様が実際に支援を展開するうえ

で見えてきた、具体的な現状や支援上の課題等についてそれぞれご紹介いただきたいと思います。

まずは、難波マネージャー、お願いいたします。

難波

私が担当しておりますテーマの一つに「働き方改革」があるのですが、働き方改革についてはとても裾野が広いテーマだと改めて思っています。

働き方改革の言葉の定義としては、皆さんご存じのとおり、誰もが個々の事情に応じて柔軟に働き続けられる社会をつくるという意味の下、多様な働き方の推進や労働環境を改善する、生産性の向上をしていくことなどの課題に分解されていくと思います。実際には事業者さんからの相談は、働き方改革を取り組みたいという相談ではなく、生産性の向上であったりDX化であったり、または人手が足りない、ハラスメントで社員から訴えられそうだったといった相談内容がほとんどであり、働き方改革をしたいというダイレクトな相談はありません。

またそういう課題・相談に対して、企業の規模や業種、職種に応じて、その課題や解決の方法が異なるため、支援側としてはとても幅の広い対応が必要となり、それぞれの相談に対しての落としどころは、個々の案件ごと異なってくると思います。また、比較的規模の大きい中小企業では、従業員の管理をしている専門の部署を設置しておりますので、自社内でしっかり考えられると思いますが、我々商工会議所や商工会、中央会の皆様が主に対応される中小・小規模事業者の方々には、人事管理の専門部署を設置されていない事業者さんも多くいるかと思います。

具体的な働き方改革に関連する課題として、人手不足の中で如何にして長時間労働を是正していくか、そして、取引先から短納期発注などの急な依頼に対応することが長時間労働の原因になっているという相談も聞いております。また、労務環境において、同一労働同一賃金といった観点では、人事労務管理の専門部署がないために、正規雇用と非正規雇用の待遇差への問題や、賃金制度がそもそも未整備な事業者さんもあるというようにも聞いております。

このような課題を解決するため、事業者の皆様には、まずは気づいていただくことが重要だと考えております。法改正などで、守るべきもの、対応しないといけない事項については対応することが必須であるため、そのような事項に対しては、基本的な流れになりま

すけども、セミナー等を通じて情報をしっかり流して、我がことの問題ですよということを、支援機関としてちゃんと事業者の皆様に伝え、その情報が支援者の元に届いて気づいてもらう。実際に自らの課題だと気づいた後、次のステップとして個別の具体的な相談として、専門家と一緒に相談対応を行うという支援が基本的な流れになるのではないかなと思っています。

中小企業の支援の話題からは反れますが、先ほどの松井課長のご発言にもありましたが、働き方改革については支援先事業者だけではなく、我々支援機関も取り組まなければならない事項だと感じました。おそらく商工会議所のどの部署も例に漏れず人手不足気味なのですが、支援先からの相談に対して人手不足だからもう相談に応じられないということとはあってはなりません。そういった部分を改善するための組織体制であったり、商工会さんがおっしゃられた若手の人材育成、支援能力の平準化であったり、支援現場の職員が働きやすいような場を作るために、現場からの意見を吸い上げるなど、理想的な体制が取れるような組織に変わっていく必要があると感じています。

村上

ありがとうございます。

最後の部分の我々支援機関も一事業者であり、働き方改革を推進していく必要があるという点については、我々支援機関同士が連携して、他の支援機関のリソースを有効活用して事業を展開していくことも視野に入れて、松井課長様をはじめ、皆様からのご意見をいただきたいと思います。

次に、川口マネージャー、お願いします。

川口

私は中小企業の経営相談全般の話とDXの2つに分けて私の課題に感じていることをお話しさせていただきます。

まず経営相談全般ですが、私が商工会議所に入所してから大体15年ぐらい経ちましたが、私が所属している専門指導グループは相談の最前線ではないかと自分では思っており、職員の中でもそのあたりの経験はしっかり積ませていただけたのではないかと考えております。

そうした中で、コロナ禍以前は、経営に関する相談や自社内の悩みであったり、そうし

た身近なことでも気軽に相談する場所という認知が幾分あったのではないかと感じていたのですが、コロナ禍以降は、様々な給付金や補助金に関する相談が増え、どちらかというと資金繰りの支援をしてくれる団体だというような認識が高まったのではないかと個人的には感じており、以前のようなざくばらんに何かで困っているからという相談が減ってきているのではないかと感じております。最近ですと持続化補助金が申請ピークの時期となっており、多い時では3人の専門家を相談員として設置しておりますが、全て予約で埋まっていると状況で、指導の実績という観点では非常にしっかりした成果が出せているとは思えるのですが、一方でその相談内容を分析してみますと、補助金の申請に特化しており、補助金申請の時期が外れると相談員の空き時間が目立っていたりするなど、やはり以前に比べて身近な相談というのが減っているのではないかと個人的には感じております。そのよう中で私が感じているのは、そのあたりの認識をこれから変えていく必要があるのかなと思っており、商工会議所というのは、当然補助金申請などのお手伝いもさせていただくだけでも、本質的に自社が発展していくための相談を気軽にできる場所、伴走的に支援してもらえる場所なのだなというのを知っていただくよう、しっかりと普及啓発しながら、以前のような気軽に使っていただける相談窓口に更に変革していきたいと考えております。

次に中小企業のDX促進についてですが、DXの関係する相談についても多いのがIT導入補助金の申請に関するものが多く、やはり資金繰りに関連する相談が多い傾向にあります。そこで、人手不足問題を改善テーマとして挙げることでDX導入の意義と本質を伝え、そしてそれを進めていく上での人材確保・人材育成につなげるなどの仕掛けも行っております。そのような投げかけに対して、人を育てる講座に関する問い合わせや、中小企業で取り入れられる技術などの相談が増え、チャットGPTやSNSの活用など、手に届きやすいツールの紹介なども行うようになりました。まずは人ありきのDX化を促進させ、その効果として生産性の向上や賃上げなどにつながるような相談効果を生むような取り組みを行っております。

DXは、どうしても先行的に投資をし、その後のリターンをどのように想定するかが鍵になると思うのですが、その効果が具体的には計りづらいという点もあります。そこで、例えば、製造業ではDXに関する設備投資を行い、どれだけの付加価値向上が行われたか、人が削減できたかなど、そういう効果測定を目的とした計算があらかじめできるようなものがあれば、DXに関する投資が加速するのではないかと思います、そのようなツ

ールや指針がない状況では、直接売上げにつながらないITやDXについて先行投資を行うのは難しいという声も耳にいたします。このあたりの改善も今後の支援上の課題になると思っております。

DXについては、小規模の事業者では、そもそもパソコンの導入もされていないような事業者もまだまだ多くありますので、補助金や税務申告などの電子申請手続きに対応できない事業者も散見されます。そういう方々のお手伝いについても商工会議所としてできるようになれば良いのですが、指導員のマンパワーも限られており、全ての案件にしっかり対応することは現実的には難しいと考えております。中小企業の支援団体としては、このような皆様に対して、知識と技術の底上げを行うべく、全体研修の開催や専門講座の実施についても継続して実施していきたいと考えております。

村上

ありがとうございます。

補助金や資金繰りだけでなく、幅広い経営相談に対して気軽に相談できる窓口としての機能を再構築したいとおっしゃる気持ちはよくわかります。それら個別・専門的な相談に対して、より効率的な支援体制をどうやって整えるかが、我々支援団体間の共通課題かと思えました。

続きまして、中山センター長、お願いします。

中山

私からは、中山間地域の産業活性化などの支援上の課題、問題点ということでお話しさせていただきます。課題、問題点ということで、大きく分けては2つあるかなと思っており、1つが人口減少と高齢化による後継者不足と市場規模が小さくなり事業の継続が難しくなるということ、2つ目が人口も少ないのでということでビジネス機会が限定的な状況にあるところが課題と思っています。

1つ目の人口減少、高齢化による後継者不足と事業継続の難しさというところについては、中山間地域は若い労働力の確保が困難という状況が地域産業の活性化を妨げる大きな要因になっているというのは、支援団体皆様の共通認識だと思います。解決策としましては、やはり人材育成支援が重要と考えており、後継者育成・教育への積極的な投資や、事業承継計画の策定が重要と考えております。

商工会など地域の経済団体としては、自治体などと連携し若い世代を中山間地域に引きつけるための政策の打ち出し、例えば企業誘致や子育て支援施策などについて積極的に実施していく必要があるのではと考えています。また、地域の魅力をしっかりと情報発信するなどについては、商工会としては支援がまだまだ弱い部分であると考えています。

2つ目のビジネス機会が限定的である点については、中山間地域ですと都会、ビジネスの市場から一定の距離がありますので、交通アクセスや物流について制約があり、物を届けるにしても距離的に離れていて時間を要するなどのウイークポイントの存在は否めません。また、最近では以前よりも格差が縮まりましたが、情報インフラの整備については、一部の山間地域ではまだまだ不整備なところがありますので、その原因によりビジネスチャンスを逃しているのではないかと考えています。この課題に対しても、しっかりと行政と連携しながら、最低限のインフラ整備は進めていくことは必要だと考えております。

また、商工会の使命としては、やはり人手が不足しているという観点から、事業者のDXや生産性の向上ということを高めていく必要があります。既存事業が時代に追いついていない、時代の変化に対応できていないという事業者も多々ありますので、そういった事業者に対しては、事業転換や多角経営化などのアドバイスや情報提供を行うということが必要かと思っております。

その他、事業者同士の連携の強化や、事業者・異業種間の協業について、複数の事業者が連携してビジネス拠点を整備する、異業種間が協業して新たな販路開拓を行うなどの取組について、どのような支援が必要かを考えていくことが重要であると感じております。

一方、現在の商工会として、そういった幅の広い専門的な支援ができるかという点、現状ではなかなか商工会だけではやはり難しいと感じております。事業転換や経営の多角化という課題に対して指導員の知識やノウハウの不足という支援上の課題がありますので、他の支援機関や専門家の方のお力・お知恵を借りながら一緒に取り組んでいく必要があるのかなというふうに感じております。

村上

ありがとうございます。

中山間地域の多角化、経営の多角化というところは非常に重要な課題であると感じました。初めに中山センター長がおっしゃられた、支援の専門性に対応するための指導員の能力の平準化や、支援機関同士の連携については、今後検討が必要なテーマとなってくると

思います。

では、続いて、志田次長、お願いします。

志田

先ほど人手不足の事業者が多数あるということが顕在になったと申しましたが、その主な原因は、大手企業と同じ土俵で求職者を奪い合わないといけない状況にあると思います。中小企業は大手ほど採用活動にコストも人材も割くことはできず、且つ、働き方の変化になかなか対応できないというのがあります。その結果、従業員が離職する。離職するから、また新しい人を採用する必要があるが、コストと人材が割けられないため、結局採用が遅れているとの循環になります。そういう、中小企業・小規模事業者特有の負のスパイラルというか、負の連鎖に陥っているため、なかなか難しくなっていくのではないかと思います。今後、本当に深刻化するであろう価格転嫁や人材確保について対応するため、賃上げ等の対策についてしっかりと対応できる事業者というのは成長していくと思いますが、それに対応できない事業者というのは、益々売上げが下がっていくという二極化が進んでいくのではないかと思いますし、最悪の場合、昨今言われている人手不足型倒産のリスク増も懸念されるのではないかと考えています。

そのようななか、今年度、県支援機関全体で人手不足解消に向けた強化対応事業について岡山県から受託しておりますが、支援機関が連携して、より多くの事業者に向けて働きやすい職場環境や労働条件の整備、採用活動におけるSNSの活用、従業員が定着・活躍できる組織づくりなどについて、具体的にどのような対策・手法があるか、商工会議所さん、中央会さんといろいろ話し合っ、て、どういう支援スキームにしていくかについて考えていくことが必要と思います。

当事業趣旨に基づき、中央会さんが我々支援機関向けに研修会をしていただきました。その中で、講師の話を聞いて新たな発見につながったことが、まずは岡山県の状況について数的根拠に基づきかなり掘り深く調べ、そのうえで我々支援機関の指導員が、まず何かに気づく、そのきっかけを我々に与え、では支援の準備ができたぞという段階になったときに、セミナーと専門家派遣を具体的に展開していくという形になっていました。全体研修を経ての個別セミナーについて、会議所連合会さんと商工会のほうで調整をさせていただいており、商工会議所連合会さんは「求人票をきちっと魅力的に書こう」というテーマで、我々商工会は「SNSを活用して就職採用をやっていきましょう」「Z世代の向き合

い方」というふうに、それぞれ全てテーマが違う内容を設定して、お互いの得意とする分野で支援を展開しようという流れになっております。そしてそれぞれの得意とする分野について、個別案件に具体的な支援を展開するような仕組みを展開し、より多くの事業者の皆様への課題解決ができればよいのではと思っています。

村上

ありがとうございます。

中山センター長様とよく意思疎通ができて、同じ方向に向かって支援を展開をされておられる商工会連合会様の体制に感銘を受けました。

次に、高嶋課長代理、お願いします。

高嶋

私は連携組織の専門支援機関である中央会の中で、国や県が実施する個社支援を展開する部署に所属しておりますので、私のほうからは当会が実施する個社支援の内容とその課題についてご紹介させていただきます。

岡山県中央会が他の都道府県中央会と比べて個社支援に強くなった背景には、10年以上実施しているものづくり補助金の確定検査に、必ず当会の指導員が現地に赴くことにあります。その際、普段の業務では拝見する機会の少ない生産現場についての具体的な説明を受け、更に一人の指導員が何十社の赴くことで他社との比較を行い、この工程は無駄があるのではないか、改善の課題はそこじゃないのではないかなどと気づくことができるようになりました。

その延長で、現場改善について課題を有する我々の本来の支援先である工業団地組合について、改善を希望する個社の生産現場について、元は大手企業の現場責任者の経歴を持たれる中小企業基盤整備機構のアドバイザーのかたと一緒に入ることで、生産性の向上を目的とした現場改善についてハンズオンで行う事業を展開いたしました。しかし、その支援行程は実は相当手間がかかり、生産工程や事業のフローについて全て棚卸分析を行うため、1案件当たりの支援に1年は必要となります。生産設備の効率化を図るための工数チェックを行うだけでも、3000点や4000点などのチェックを行う必要があり、さらに細かい改善項目では、工場内の照明設備の一つ一つの効果を測定するのです。すると、長年その場におられた責任者の方とのいがみ合いのようなことも生じ、時には喧嘩に発展したこ

ともあります。その作業の中間に自分が位置していたため、その結果として、生産性の向上という同じ目標に向かって腹を割った者同士の両方のサイドから、多面的な改善手法を見出すスキルを身につけられたように思っております。

そのような支援を展開するうえで、お互いが納得し、効果を明文化するための資料について中央会が作るようになるのですが、その過程で多くの方々と一緒に分析し、資料を作り、コンセンサスを形成していくと、その現場の人が育っていくことも見えてきたように思えます。

よって、この支援を展開するうえで重要な要素になってくるのは、その支援先の本気度がどこまであるかということになってきます。そして、皆様がおっしゃる事業承継についても踏み込む機会ができるなど、一つの事業で多面的な効果を生むような仕掛けができるようになりました。先ほど難波様がおっしゃられましたが、事業者に気付きを与えることが大切だとありましたが、実は我々指導員も支援に対する気付きについて、事業を通じて得ることが大切なのではないかと思ったりもしています。その機会は、やはり当会だけで事業を展開するのではなく、現場改善は中小企業基盤整備機構との連携でしたが、県内の支援機関同士の連携により、その機会をより多くすることが大切なのではと考えております。

村上

高嶋課長代理、ありがとうございます。

では、林課長補佐、お願いします。

林

私は連携組織の支援部署に所属しておりますので、事業協同組合等の事務局長・運営支援について担当しておりますが、この場では法人化していなくても企業間が連携して活性化に取り組む事例として、岡山県ものづくり女性中央会の活動及び支援の課題についてご紹介させていただきます。

皆様のご発言の中から、学び合いというキーワードが多く出されたように感じておりますが、岡山県ものづくり女性中央会のメンバーは、学び合いの意識が非常に高いところにあります。例えば、会員間によりお互いの工場見学会を定期的に開催しておりますが、単に生産現場の勉強にとどまらず、到着した際の出迎え・お見送りの姿勢、質問に対する

回答の内容や精度について、それぞれの会員間で優れているポイントを幅広く観察し、勉強されておられます。中には、工場見学会を実施したことがなかった会員もおられ、岡山県ものづくり女性中央会の工場見学会を通じて新たな発見を見出されたメンバーもありました。すべての工場見学会に同行する私から見れば、初めて見学会を行った割には優れたオペレーション、応対を行っておられたため、この企業が見学会を受け入れることにより、更なる活性化が促されることに驚きも感じました。

当然、生産現場の技術や精度についても情報交流を行うため、効率化管理以外にも社内教育や5Sの徹底など、具体的な技術についても学ばれるのですが、そこにはメンバー全員に、何か学ぼうという姿勢があるので、そこはすごいなと思ったところです。

先日も岡山県ものづくり女性中央会に入会したいという方がいらっしゃったのですが、岡山県ものづくり女性中央会は紹介制の形を採っており、今いる会員の方が入会希望者を推薦しないと加入できません。そのため、まずはオブザーバー的な形で岡山県ものづくり女性中央会の活動の見学のような形で参加し、活動内容や前向きさに共感し、お互いが認め合った時に初めて会員となれます。連携して活性化に邁進する組織には、そのようなプロセスが非常に重要かと思いました。

事業協同組合についても同様だと思いますし、これまでもたくさんの組合が設立され、当然役目を終えて解散したところもありますけれども、なかなか総会や勉強会を開催しても参加されない組合・組合員も一定数いらっしゃると思います。ただ、そういう状況の協同組合に対して、加入しているメリットを見つけてあげるというのも僕らの課題だと感じております。そのあたりは、難波様のおっしゃった、気付きを与えることと同様だと思いますし、そのうえでうまく運営できるように背中を押すことが、支援上の課題だと考えております。今までに皆様からご発言があった、人手不足、価格転嫁、DXやITなどについても、当然同じような状況で会員格差が生じておりますので、連携によるメリットと相互補完の手法について見出していくことが、地域全体の活性化に繋がるのではないかと思います。そこをどのように支援を展開するかを考えることが今後の課題かと思います。

村上

ありがとうございます。

皆様から現在行っている支援事業に関する課題についてご紹介いただきました。キーワードとしては、「変化に対応できる企業が生き残っていく企業であって、我々支援団体は

それに気づきを与える」ということが基本理念ではないかと感じました。そのうえで、支援団体同士が連携して、各支援団体のリソースを有効に共有活用しながら事業を展開することが、今後我々全体の課題のように思えました。

そのあたり、商工会連合会様のおっしゃった指導クオリティの平準化も素晴らしい取り組みだと思いますし、会議所様の気軽に相談できる場所であることの再周知も企業支援にとって重要な取り組みです。その延長線上で、我々支援団体同士が連携することが大切だと感じました。

皆様から頂いた意見について、産業振興の指針を策定される岡山県のほうから、我々支援団体に期待されるようなことについて、松井課長様よりご意見願います。

松井

県として地域の産業振興を進めるうえで第一に重要視することは、県内の中小企業・小規模事業者の皆様方が、しっかり事業を継続し、地域に根差した活動をしていただくことだと考えております。その結果、雇用の創出が生まれ、地域の活性化に繋がりますので、事業者や従業員、そして地域の皆様方などより多くの方々が幸せになっていただけるよう、そのお手伝いを支援機関の皆様方にはお願いしたいというところです。

今回、座談会という形で支援機関の皆様方が集まり、意見交換を行う場というのは、その一つのきっかけになるかと思います。これまでも支援機関の皆様方と県とが意見を交換する連絡会議は開催しておりますが、ざっくばらんに、お互いの課題や問題意識を共有するというプロセスも、支援事業を展開するうえで重要だと思いました。そういう意味でも今回の座談会はすごく良い取り組みだと思っています。

支援機関の皆様方に期待することについてですが、令和5年度から実施いたしました中小企業のDX促進支援事業では、中央会に委託して業種別デジタル化推進モデルを作成し、そのモデルを指導員の皆様方が学ぶことで、県全域に支援を水平展開する事業を実施いたしました。この取り組みから、各支援機関が連携して効率的に事業を実施するスキームが生まれ、更に今年度、新たな課題である人手不足や価格転嫁について、同じスキームで県の事業を展開できるようになりました。

中小企業・小規模事業者の支援を展開するうえで、まずは日ごろからの事業者の皆様方との交流により、今抱えている課題についてしっかりと受け止めたうえで、自分たちのできることは何かということを組織的に考えていただき、そのうえで指導員の皆様方のスキ

ルをアップしていただき、高い位置で平準化された知識をもって県全域に浸透してほしいと考えております。近年は高度なレベルで支援機関同士の連携が進んでいるため可能だと感じております。

そして、それぞれの支援機関の得意とする手法・分野に対して、それぞれのリソースを有効に共有しつつ支援を展開する、これからもこのようなプロセスで取り組んでいただきたいと期待します。

また、日ごろから地域の事業者との接点があるのは、支援機関の皆様方です。先ほども申しましたが、そこから得られる情報・課題・問題点についてはしっかりと収集していただき、それぞれの組織で分析され、提案していただくことも期待しています。県が机上で考えることは現場の感覚とずれていることもあるかと思いますが、現場からのリアルな声をもって施策に反映させることが重要だと考えております。支援機関の皆様方には、そのような提案をいつでも受け付けますので、積極的な情報交換・共有も期待しています。

村上

ありがとうございます。

松井課長様からは、指導員、支援機関同士のノウハウとリソースの共有というキーワードのほか、支援機関同士でいろんな情報共有をしていただきたい、また積極的な提案という期待項目も上げられました。私は、人が育つということは、支援機関の職員も育っていて、県に対する現場力を高めて、県に対しての情報を提供する能力も高めてほしいと受けとらせていただきました。

では、松井課長様からの支援団体に期待することについて、皆様のご意見をいただきたいと思います。

まずは、川口マネージャー、お願いします。

川口

1つは支援機関同士の情報共有というところで、当然、中央会さん、商工連さんと情報共有を図っていく必要があるかなと思っています。ただ、その前に、まずは県下の商工会議所同士との情報共有というのにも必要かなと思っており、今のところ十分になされていない部分があるのではないかなと思っています。例えば、伴走型補助金でどういう取組をして、どういう支援をしてというのは、今のところほとんど共有されておらず、各会議所の

運営に任せている部分が多いのですが、他の会議所でこういう有益な取組をしているという情報が共有できれば、他の会議所でもその手法を取り入れて、更に良い事業を推進していくというやり方もあるでしょうし、失敗から改善点を学ぶというその逆もあると思います。そのような情報共有を行うことで支援能力を相互に高めていくということが大切かと思っており、その体制が整えば、次のステップとして、商工連さんがどういう取組をやっているのかという情報共有を積極的に行い、支援団体同士の支援クオリティの向上が見込まれるのではないかと思います。

例えば、そういう支援事例の発表会を開催する、情報共有の場を設けるなど、支援団体が連携して県をオブザーバーに迎えることで、積極的に情報の共有を図って支援能力を高めていけるのではないかと、皆様のお話を聞いて感じたところがありました。

もう一つは、変化に対応するための気づきを与えて事業者さんに羽ばたいていっていただくというか、いい方向に向かっていただくというのは、本当にそのとおりだと思っておりましたが、国の経営力再構築伴走支援でははっきり明記されているところですが、確かにその変化に対応し、しっかりとした経営力向上を図っていくことは必要だけでも、今、世の中の動きが速過ぎて、小規模の事業者さんを中心に対応しきれず、与えられたリソースだけではなかなか生き残っていけないような状況にあるので、その中に商工会議所等が入っていった伴走支援を展開し、その変化に対応するお手伝いを行い、その中で気づき、何が必要なのかとかというのを腹落ちしていただき、一緒に前進していくというのが国の方針としても掲げてありますので、個人的にもそういう理念を念頭に置いてしっかりと支援を進めていきたいと考えています。

村上

ありがとうございます。

では、中山センター長、お願いします。

中山

私も川口マネージャーと同じような意見になるのですが、支援機関同士の情報共有というところが必要だと思います。今回、当座談会に参加させていただいて気づいたのですが、商工会では経営指導員の支援事例発表大会を開催しておりましたが、県内には他団体も含めて多くの指導員の皆様が様々な場面でご活躍されておられますし、業種や立場によ

って異なる相談に対して専門的に対応されている指導員の方々もたくさんおられると改めて認識いたしました。

今後、変化に対応できる事業者が生き残っていく事業者だということが見えてきた中で、成長していく企業に対して我々指導員も成長していくためには、支援機関同士の連携による情報共有、リソースの有効活用は大切なことだと感じました。

村上

ありがとうございます。

次に、志田次長、お願いします。

志田

私も支援機関同士の情報共有はとても大切なことだと思っており、今年度は人手不足対策事業の担当もさせていただいておりますが、どういうふうな支援スキームを展開していくかを検討するうえで、まずは岡山県とそれぞれの支援機関が集まり、随時開催する勉強会や検討会を経たうえで、最終的に支援機関同士のベクトルが合っていくような支援スタイルというのはとても効果的かと感じております。それは、やはり、我々支援団体は県下の事業者さんのかかりつけ医になりたいと常々感じており、かかりつけ医同士が、支援団体の垣根を越えて、より専門性のある議論を展開し、お互いが支援技術の向上が図れば良いのではと感じております。

そして、その成果として、支援機関の魅力も積極的に発信し、難波マネージャーのおっしゃる、気軽に相談できる窓口としての機能も再構築していきたいと思っています。

村上 ありがとうございます。

次に、高嶋課長代理、お願いします。

高嶋

志田次長様がすごく良いことをおっしゃられたので、そのご意見に補足するような言い方にはなるのですが、全ての支援機関が地域に密着した、どこにでもある気軽に相談できる場所になれることが理想かと思っています。中央会では、冒頭で申しましたように、国や県の補助金の管理団体として機能しておりますが、我々中央会だけではどうしても実

行できないような場面に直面した際、商工会議所さん、商工会さんにご協力いただき、無事に事業を実施できたことが多々あります。今現在も県の事業でご協力いただいているものも多く、これらの支援補助金などについてもうまく支援機関さんと協働して展開できれば、それぞれの指導員さんが事業者の皆様に提供するサービスの一つとしてもお互いに喜ばれるのであれば、こういう支援機関同士の連携のスキームは生きていくだろうと思っています。

村上

ありがとうございます。

次に、林課長補佐、お願いします。

林

私の個人的な感想になり申し訳ありませんが、我々中央会職員は入所して初めに研修を受ける際、全国中小企業団体中央会が実施する全国研修に参加するのですが、その内容は、全国的な支援に関する話題であったり、平均化された数字であったりで、実は地域の実情とはかけ離れた内容だったように思っています。志田次長様がおっしゃられましたが、人手不足対策に関する全体研修の際、講師の方が岡山の実情についてかなり掘り深く数的に調査されており、その内容に基づき、地域の実情に合った手法をご説明されていました。今回、皆様のお話を聞いて更に思ったのですが、岡山県の現状にどれだけ沿った形で支援事業を展開していたであろうかと、改めて反省させていただきました。そういう面でも、支援機関同士が連携することで、より詳しい地域ごとの実情に関する課題・問題・ニーズが共有でき、更にそれぞれの支援リソースを有効に共有できれば、現状より更に効果的な支援が展開できるのではないかと感じました。

村上

ありがとうございます。

最後に、難波マネージャー、お願いします。

難波

皆様のお話を聞いて思ったのですが、私のグループは県連青年部の担当も担っており

まして、同青年部の活動の促進について、岡山県ものづくり女性中央会の指針・姿勢が非常に参考になりました。青年部組織につきましては、商工会様も中央会様も同じく持たれており、それぞれの青年部同士が連携する県組織もあります。そこで、人手不足・後継者育成などのテーマについて勉強会やシンポジウムを開催いたしましたが、今後、同様の取組を起こす際には、会員同士の理念と姿勢の平準化のようなものにも取り組んでいきたいと感じました。その中で生まれた意見のようなものは、積極的に県に伝え、より効果的な事業の立案に結び付けていただくよう、ご協力いただきたいと思います。

また、今回の座談会を通じて、他の支援団体の皆様とざっくばらんな意見交換を行うことで、より多くの、より多面的な考え方をいただけるのは非常にありがたいと感じました。商工会議所や商工会さんは、支援対象がエリアで分けられているような感がありますが、支援を行う指導員にはその分断がありませんので、今回の座談会では以前からお知り合いの方ばかりですが、改めてご一緒させていただいたこと、知り合いであったことをうれしく感じております。これからもこういう場が設けられ、支援団体同士の連携が強固なものになっていくことが大切だと感じました。

村上

ありがとうございます。

では、皆様から頂いた意見について、松井課長様におまとめいただきたいと思います。松井課長様、よろしくお願いします。

松井

今回は座談会という形で、皆様方お互いにほぼ知った人ばかりでのざっくばらんな雰囲気でしたが、その中でも、以前にこういうようなつながりがあったね、こういうふうな気づきをいただいたよ、こういうふうな手助けをいただいたよ、などの発言があったかと思います。こういう交流がさらに多く広く深まれば、更なる気づきや、色々な情報が増えたりなどの効果が生まれ、その結果として中小企業・小規模事業者の方への支援の幅が広がる、質が上がる可能性が生まれてくるのではないのでしょうか。支援機関同士の交流を深め、お互いに相談しやすい、話をしやすい関係づくりを日頃からしていただければ、すごくいい体制が整えられるのではないかと思います。

そうすることによって、事業者の課題に早く気づき、早く対処ができ、さらに質の高い

支援ができ、その効果として企業、中小企業・小規模事業者の経営の安定化が図られやすいという支援メリットも出てくると思いますので、今回の座談会をきっかけに、この場に来られている方以外の指導員の皆様方もしっかり連携して、より多くのことを共有し合い、県とも連携をいただいて、県内の事業者の皆様方が元気になれる、にこやかになれる、そういう岡山県になれると良い思っておりますので、引き続きご協力よろしくお願いいたします。

村上

ありがとうございます。

松井課長には今後の支援機関の在り方についてご意見をいただきました。

これからの中小企業支援は、支援団体同士も連携して、それぞれの支援領域についてリソースを補完し合うことが大切だとの意見が出されたように思えます。そのうえで、支援の最前線である我々支援団体は、中小企業皆様の声をしっかり受け止め、県に伝えていくことが重要であります。そのためには支援団体間だけでなく、行政との連携も強固なものとしていき、多くの皆様のお役に立てる支援機関を目指したいと思います。皆様、ありがとうございました。